

# 投資情報 ウィークリー

2018/06/11



## 大山日ノ丸証券株式会社

金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第5号 加入協会 日本証券業協会

本レポート末尾の「投資にあたっての注意事項」をお読み下さい。

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

# 投資情報ウィークリー

2018年6月11日号  
調査情報部

## 今週の見通し

先週の東京市場は、戻り歩調となった。米欧長期金利上昇に伴う円安や米中貿易摩擦懸念後退による米株高などを背景に反発し、日経平均は約2週間ぶりに22800円台を回復した。NASDAQの史上最高値更新を受けてハイテク株が物色されたほか、主力大型株も確りだった。また、一部の中小型材料株もにぎわった。なお、6月メジャーSQは22825.20円となった。米国市場は、米朝首脳会談への期待やイタリア政局混迷への警戒感後退などから、戻りを試す動きとなった。NYダウは3月中旬以来の水準を回復したほか、NASDAQは史上最高値を更新した。為替市場では、ECBの金融正常化進展観測から欧州長期金利が上昇したことを受けて、米長期債利回りも上昇し、ドル円、ユーロ円ともに、円安傾向となった。ドル円は1ドル110円台を回復し、ユーロ円は1ユーロ130円目前まで反発した。

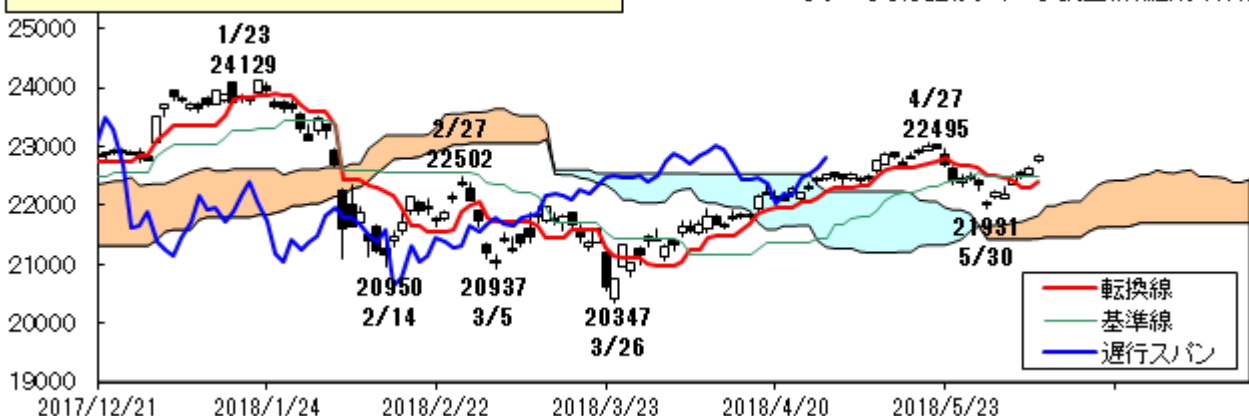
今週の東京市場は、一進一退の動きとなろう。各種イベントや経済指標の発表が多く、海外株式市場や為替市場の動向を睨みながら、やや神経質な展開となろう。ただ、これらが無難に通過すれば、安心感から次第高となろう。主力銘柄の割安修正の動きに加え、業績好調銘柄の選別物色も続こう。米国市場も各種イベントや経済指標の発表を受けた長期債市場の動向などに左右されやすく、全般確りながらも、やや神経質な動きとなろう。為替市場でドル円は長期金利動向を映して、1ドル111円台へ円安が進もう。ユーロ円はECB理事会の結果を受けて、ユーロの買い戻しが続き、1ユーロ130円台での動きとなろう。

今週、国内では11日(月)に4月の機械受注、12日(火)に4-6月期の法人企業景気予測調査が発表されるほか、14日(木)、15日(金)に日銀金融政策決定会合が開かれる。一方、海外では12日に5月の米消費者物価、14日に5月の中国鉱工業生産・小売り売上高、米小売売上高、15日に5月の米鉱工業生産が発表されるほか、12日に米朝首脳会談、12日、13日(水)に米FOMC、14日にECB定例理事会が開かれる。また、12日から14日まで米ゲーム見本市「E3」、14日から7月15日(日)までサッカーW杯ロシア大会が開催される。

テクニカル面で日経平均は、日足の25日線や一目均衡表の転換線、基準線を回復したほか、週足でも26週線や一目均衡表の基準線を上回ってきた。当面の上値めどは5月21日高値(23050円)や2月5日に空けた窓(23122円)となるが、中期的には1月23日高値(24129円)を再び目指す可能性があるだろう。一方、下値は7日に空けた窓(22662円)や25日線(22593円:8日午前現在)、日足一目均衡表の基準線(22491円:同)や転換線(22405円:同)などがめどとなろう。(大谷 正之:8日前引け記)

日経平均一目均衡表(日足 6/7現在:円)

Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

6/7 15:05



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

## 投資のヒント

### ★12月決算で中間配当実施予定の主な高利回り銘柄群

東証1部上場で決算期が12月である企業は、3月に次いで多く233社ある。今回のスクリーニングでは、その中から中間配当を実施予定で配当利回りが上位の銘柄を選別した。JT、プリヂストーンなどの知名度が高く日本を代表する企業が多く見られる中、利回りが3%以上の銘柄も散見され、注目したい。(野坂 晃一)

表. 12月決算で中間配当実施予定の主な高利回り銘柄群

コード 銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	予想経常利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	13週乖離率 (%)	26週乖離率 (%)
2914 JT	3002	13.6	2.04	4.99	4	30.26	1.01	-6.25
7751 キヤノン	3763	14.5	1.48	4.25	18.7	13.53	-1.25	-5.63
2174 GCA	934	70.9	2.07	3.74	56	5.22	-1.41	-6.46
5108 プリヂストーン	4505	10.9	1.49	3.55	9.6	9.59	-0.86	-6.67
4725 CAC	1105	18.5	0.66	3.43	109.2	21.96	2.8	2.52
4631 DIC	3690	8.7	1.14	3.38	1.8	12.41	0.83	-5.16
9622 スペース	1528	16.7	1.39	3.27	-13	1.3	3.87	2.01
5214 日電硝	3170	15.7	0.59	3.15	-15	42.44	2	-10.77
1413 ヒノキヤG	2857	9.4	2.35	3.15	8.3	107.63	-17.72	-6.83
5110 住友G	1910	10.4	1.09	3.14	11.1	2.89	-0.77	-4.5
6464 ツバキナカ	2693	13.7	2.52	2.93	76.9	555.67	-0.3	-3.76
7272 ヤマハ発	3075	10.4	1.73	2.92	0.1	4.07	-5.9	-10.47
4641 アルプス技	2342	20.2	3.93	2.9	7.2	2.66	-3.94	0.82
5563 新日本電工	347	10.1	0.73	2.88	-56.7	5.19	0.98	-12.39
7739 キヤノン電	2426	12.7	1.12	2.88	1	1.48	-0.49	-2.47
3276 日本管理C	1462	13.9	5.76	2.87	14.1	2.64	-7.3	-9.6
6817 スミダ	1283	9	1.25	2.8	-5.2	3.42	-9.29	-21.76
6141 DMG森精機	1837	11.1	2.16	2.72	21	9.37	-6.47	-14.04
5959 岡部	1027	13.8	0.91	2.53	6.6	3.17	1.61	-0.91
5105 洋ゴム	1791	7.8	1.46	2.51	10.3	7.03	-0.74	-10.24
8060 キヤノンMJ	2400	14.3	1.05	2.5	4.8	1.65	-8.26	-13.91
6592 マプチ	5290	15.4	1.52	2.49	-10.2	3.6	-0.21	-5.83
5101 浜ゴム	2506	10	1.11	2.47	9.3	1.43	0.01	-3.55
3405 クラレ	1700	12	1.08	2.47	2.7	5.38	-3.82	-9.98
5201 旭硝子	4630	13.5	0.92	2.37	3.1	12.25	3.41	0.93
7740 タムロン	2153	16.6	1.14	2.32	17.1	0.89	-4.86	-8.15
3975 AOITYO	1339	13.8	1.27	2.24	-15.8	0.69	-8.66	-3.57
4045 東合成	1313	13.2	0.95	2.13	-1.6	0.5	3.06	-0.27
6789 ロランドDG	2603	14.8	1.47	2.11	-15.9	2.82	3.74	-4.9
6143 ソディック	1134	9.3	0.97	2.11	-	10.7	-12.49	-17.78
8804 東建物	1528	13.2	0.94	2.09	1.5	10.67	-4.27	-5.82
3436 SUMCO	2709	14.4	3.26	2.06	107	14.28	-2.31	-4.74
3003 ヒューリック	1143	16.1	2.02	2.05	10.7	4.1	-1.46	-5.86
6268 ナブテスコ	3585	17.2	2.6	2.03	2.8	4.58	-7.38	-15.76
6481 THK	3945	14.6	1.84	2.02	-	30.68	-2.03	-6.68
7609 ダイトロン	2541	14.8	1.78	1.96	8.4	4.72	12.61	9.77
4633 サカタINX	1535	13.5	1.21	1.95	-15.5	0.47	-3.77	-6.78
9755 応用地質	1475	32	0.57	1.89	47.5	0.93	-3.1	-1
4722 フューチャー	1485	18.8	2.67	1.88	9.3	3.16	8.33	14.48
4578 大塚HD	5330	27.5	1.72	1.87	32.1	1	-0.92	2.63
4004 昭電工	4890	8.5	1.9	1.84	105.6	6.69	16.31	6.53
6326 クボタ	1845	15	1.8	1.84	-	2.09	0.43	-6.77
3673 ブロドリーフ	607	25.2	2.82	1.81	9.1	4.1	9.34	8.39
9260 ウィズメタク	5330	16.4	1.6	1.78	12.9	1.96	10.83	15.23

※指標は6/7時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

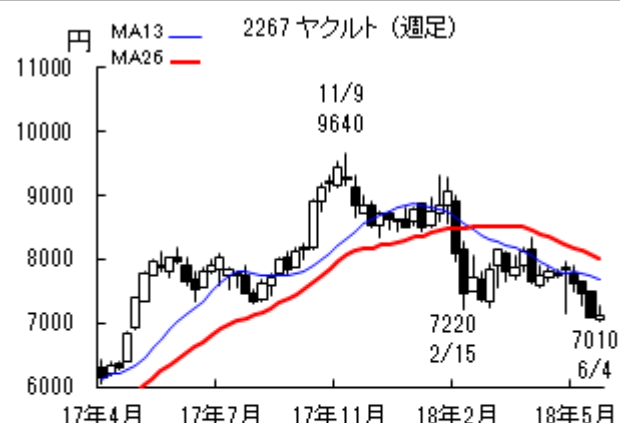
【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。



## ヤクルト本社(2267・東1)

18年3月期の営業利益は前年比16.6%増の434億円。エルプラットの売上数量減、販売費の増加などから医薬品事業が大幅減益となったものの、国内飲料・食品事業、海外飲料・食品事業の好調から過去最高益となった。プロバイオティクス商品に対する消費者の関心が高まっており、乳製品の1日平均売上本数は日本が969.4万本、海外子会社が2052.6万本、海外持分法適用会社を含めた総合計では3951.7万本に達した(日本は17年4月～18年3月、海外は17年1月～12月が対象)。19年3月期の営業利益は前年比7%増の465億円を見込む。10%を超える薬価引き下げ、エルプラットの後発品置換率の増加などの影響から医薬品事業が20億円の営業赤字に転落するものの、海外飲料・食品事業の好調、国内飲料・食品事業の堅調が見込まれることから、増益を確保しそうだ。業績拡大の牽引役として期待されるのが世界37の国と地域に進出、26工場と46000人のヤクルトレディ、22000人の社員がいる(17年12月現在)海外事業。なかでも中国、インドネシアなどのアジア地域が注目される。中国事業は2002年に広州で開始し、北京、上海、その他へと着実に販売拠点作りを進めており、乳製品の1日平均売上本数は前年比20%増の700万本に達した。19年3月期は、1月に値上げを実施(広州を除く)したものの、1-3月トータルでは前年同期比9.9%増、4月も会社計画を上回っており、値上げの影響は殆どなさそうだ。(増田 克実)

株価 7110円(6/7) 予PER 32.14倍 予想利回り 0.56%



決算期	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	一株益 (円)	配当金 (円)
連 2017.03	378,307	49,370	182.39	32.00
連 2018.03	401,569	53,054	207.02	34.00
連 2019.03予 (日経予想)	418,000	56,500	221.19	40.00

Quickデータより証券ジャパン調査情報部が作成

## 日本信号(6741・東1)

18年3月期業績は売上高が前期比2.0%増の837.7億円、営業利益が同51.7%減の20.6億円となった。交通運輸インフラ事業の鉄道信号ではJR・私鉄各社向け信号保安装置など各種機器のほか、訪日外国人向け多言語対応の自動旅客案内装置の販売に注力した。海外ではインド地下鉄の信号システムのほか、タイの信号システム、アルゼンチンのATS(自動列車停止装置)などを受注した。道路交通安全システムでは新型の小型信号灯や非常用電源などの営業展開を推し進めた。受注は伸びたものの、微減収となり、営業利益は一部案件での予想以上の初期開発コストの発生で大幅減益となった。一方、ITCソリューション事業では自動改札機などの駅務機器やホームドアなどのほか、多言語対応次世代券売機など新製品の拡販に努めた。また、駐車場精算機や駅ホームからの転落監視システムなども貢献し、増収増益となった。続く19年3月期は売上高880億円(前期比5.0%増)、営業利益60億円(同191.1%増)を計画している。鉄道信号の海外展開や自動運転関連インフラなどに注力するほか、ホームドアに加え、多言語対応の駅案内ロボットなども強化していく。2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて同社の活躍余地は広がるものと思われる。(大谷 正之)

株価 1078円(6/7) 予PER 15.64倍 予想利回り 2.31%



決算期	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	一株益 (円)	配当金 (円)
連 2017.03	82,134	5,228	51.59	23.00
連 2018.03	83,770	2,955	31.42	24.00
連 2019.03予 (日経予想)	88,000	7,000	68.92	25.00

Quickデータより証券ジャパン調査情報部が作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

## 堀場製作所(6856・東1)

18年12月期第1四半期(1-3月)業績は売上高が前年同期比15.4%増の526.9億円、営業利益が同48.7%増の91.9億円となった。自動車計測システム機器部門では、アジアや欧州でエンジン排ガス測定装置や自動車計測機器関連が伸び、前年同期比4.5%増収、24.1%営業増益と堅調だった。また、半導体システム機器部門も半導体製造装置メーカーの高水準の設備投資を背景に、同34.3%増収、55.8%増益と好調が続いた。さらに、環境・プロセスシステム機器部門も水質計測装置や大気汚染監視用分析装置が伸び、同17.8%増収、営業利益は約4倍に拡大した。医用システム機器部門も国内で血球計数装置の販売好調などで同9.7%増収、17.7%増益となった。一方、科学システム機器部門は米州の販売好調で増収となったものの、研究開発費用の増加で、営業損失がやや拡大した。同社は第1四半期の自動車関連や半導体関連の好調を背景に、中間および通期の業績見通しを上方修正した。売上高は中間期で従来計画比60億円、通期で同80億円、営業利益は中間期で同30億円、通期で同50億円、それぞれ引き上げられた。しかし、営業利益の中間計画に対する第1四半期の進捗率は62.0%、通期計画に対しては27.0%と、依然保守的な計画に見える。今後も排ガス規制強化の流れを受けて、排ガス測定装置の需要拡大が見込まれるほか、半導体システム機器も高水準の引き合いが続きそうだ。また、医用システム機器も新製品の投入効果が期待される。(大谷 正之)

株価 9170円(6/7) 予PER 17.18倍 予想利回り 1.30%



決算期	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	一株益 (円)	配当金 (円)
連 2016.12	170,093	18,279	307.74	85.00
連 2017.12	195,399	26,608	386.3	116.00
連 2018.12予 (日経予想)	218,000	33,400	533.74	120.00

Quickデータより証券ジャパン調査情報部が作成

## BRHD(1726)

今期の営業利益は前年比1.5%増の17億円を計画するが、保守的に見える。なお、前期の受注高が374.51億円、今期の期首手持高(建設・製品)が422.71億円とそれぞれ過去最高水準。また、独自の技術力を背景に、道路橋の予防保全、復興需要、NEXCO3社からのRC床版からPC床版への取替、リニア新幹線、東京五輪関連工事など、事業拡大のチャンスは大きそうだ。

## 花王(4452)

化粧品事業の売上高を2020年に3000億円以上、営業利益率10%以上、海外売上比率25%が目標。49あるブランドを19(新規に1ブランド追加)へ集約、グローバルに展開する「G11」、日本を中心に展開する「R8」を戦略ブランドとして定め、経営資源を集中しブランドの育成・売上拡大を目指している。

## コマツ(6301)

今期の営業利益は前年比24.8%増の3390億円を計画。コストアップ分を製品価格引き上げで対応する他、中国、アジアなどを始めとした需要の堅調が続きそうなこと、KMCの好調が続くとみられるため。なお、為替前提は1ドル100円、1ユーロ123円、1人民元15.8円と保守的にみえる。

(増田 克実)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<国内スケジュール>

6月11日(月)

- 4月機械受注(8:50、内閣府)
- 5月マネーストック(8:50、日銀)
- 4月産業機械受注(11:00、産工会)
- 5月工作機械受注(15:00、日工会)

6月12日(火)

- 4~6月期法人企業景気予測調査(8:50、財務省・内閣府)
- 5月企業物価(8:50、日銀)
- 4月第3次産業活動指数(13:30、経産省)

6月13日(水)

特になし

6月14日(木)

- 日銀金融政策決定会合(15日まで)
- 5月首都圏マンション発売(13:00、不動産経済研)

6月15日(金)

- 日銀金融政策決定会合最終日、黒田日銀総裁会見(15:30)
- 住宅宿泊事業法(民泊新法)施行

<国内決算>

6月11日(月)

時間未定 【3Q】シーズHD<4924>

6月13日(水)

時間未定 東建コーポ<1766>、ヤーマン<6630>  
【2Q】神戸物産<3038>

6月14日(木)

時間未定 【1Q】サンバイオ<4592>  
【2Q】オハラ<5218>

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<海外スケジュール・現地時間>

6月11日(月)

休場 豪(女王誕生日)、コロンビア(聖心祭)、インドネシア(断食明け大祭)

6月12日(火)

独 6月ZEW景気期待指数

米 5月消費者物価

米 農産物需給報告

米 5月財政収支

米朝首脳会談(シンガポール)

FOMC(13日まで、FRB)

米ゲーム見本市「E3」開幕(14日まで、ロサンゼルス)

休場 フィリピン(独立記念日)、ロシア(ロシアの日)、インドネシア(断食明け大祭)

6月13日(水)

欧 4月ユーロ圏鉱工業生産

米 5月卸売物価

パウエルFRB議長会見

休場 韓国(地方選挙投票日)、インドネシア(断食明け大祭)

6月14日(木)

中 5月鉱工業生産・小売売上高

中 1~5月都市部固定資産投資

米 5月小売売上高

米 5月輸出入物価

米 4月企業在庫

ECB定例理事会(ラトビア・リガ)、ドラギECB総裁会見

サッカーW杯ロシア大会(7月15日まで)

休場 インドネシア(断食明け大祭)

6月15日(金)

中 5月70都市住宅価格

欧 5月欧州新車販売

欧 4月ユーロ圏対外貿易収支

欧 5月ユーロ圏消費者物価改定値

米 6月NY州製造業景況指数

米 5月鉱工業生産・設備稼働率

米 6月ミシガン大消費者景況感指数

休場 シンガポール、マレーシア、インドネシア、トルコ(断食明け大祭)

<海外決算・現地時間>

6月14日(木)

アドビ

(東 瑞輝)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。



## 投資にあたっての注意事項

### 【重要開示事項】

- 本資料は、株式会社証券ジャパン（以下「証券ジャパン」といいます。）調査情報部が、投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的として作成したものではありません。
- 執筆アナリストは、本資料におけるレポート対象企業の有価証券を保有しておらず、重大な利益相反関係にありません。
- 本資料は証券ジャパンが信頼できると考える情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性および完全性について証券ジャパンが保証するものではありません。
- 本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、証券ジャパンは、理由の如何を問わず責任を負いません。
- 本資料に記載された証券ジャパンの意見ならびに予測は、資料作成時点での証券ジャパンの見通しであり今後予告なしに証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツおよび体裁等も証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。2018年6月8日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。
- 掲載した企業について株価の下落や発行者の信用状況の悪化等により、投資元本を割り込むおそれがあります。銘柄の選択、投資に関する最終決定はお客様自身の判断でなされるようお願いいたします。
- 本資料は証券ジャパンの著作物であり、著作権法によって保護されております。証券ジャパンの事前の承認なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

発行所住所等 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18  
編集発行責任者 大谷 正之  
商号等 株式会社証券ジャパン  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号  
加入協会 日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2018年6月8日

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

**【手数料等及びリスクについて】**

各商品等へのご投資には、所定の手数料等（株式取引の場合は約定代金に対して最大 1.188%（227,273 円以下の場合は 2,700 円）（税込み）の委託手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等の諸経費、等）をご負担いただきます。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書（目論見書補完書面を含みます）等、お客様向け資料をよくお読みください。

**【免責事項等】**

- 本資料は、株式会社証券ジャパン（以下「証券ジャパン」といいます。）調査情報部が、投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したアナリスト・レポートであり、当社は、同社との契約に基づき、お客さまへの情報提供を目的として使用するものです。
- また、本資料におけるレポート対象企業の選定も証券ジャパン独自の判断で行っており、当社が対象企業を指定して本資料の作成を依頼したものではありません。
- 本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて証券ジャパンが作成したものですが、当社は、その正確性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社及び証券ジャパンは理由の如何を問わず責任を負いません。
- 本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の有価証券の売買あるいは特定の証券取引の勧誘を目的としたものではありません。株式・債券等の有価証券の投資には、株価・債券価格等の有価証券価格の下落や発行者の信用状況などの悪化等により、投資元本を割り込むおそれがあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料はお客様ご自身のためののみ、お客様限りで利用下さい。なお、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

住所等 〒680-0841 鳥取県鳥取市吉方温泉 3 丁目 101 番地  
商号等 大山日ノ丸証券株式会社  
金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第 5 号  
加入協会 日本証券業協会

**【留意事項】** この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。